

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年6月12日
【事業年度】	第53期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社共成レンテム
【英訳名】	KYOSEI RENTEMU CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒川 和雄
【本店の所在の場所】	北海道帯広市西18条北1丁目14番地
【電話番号】	帯広 0155(33)1380
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 森 啓貢
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市西18条北1丁目14番地
【電話番号】	帯広 0155(33)1380
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 森 啓貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	15,244	17,922	19,221	22,604	21,926
経常利益 (百万円)	451	1,028	1,404	2,056	2,201
当期純利益 (百万円)	186	500	766	1,185	1,336
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	3,013	3,013	3,013	3,013	3,013
発行済株式総数 (千株)	8,115	8,115	8,115	8,115	8,115
純資産額 (百万円)	11,193	11,520	12,139	13,186	14,335
総資産額 (百万円)	26,319	28,746	33,668	37,365	37,077
1株当たり純資産額 (円)	1,450.52	1,493.34	1,573.98	1,710.46	1,860.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	24.18	64.83	99.35	153.71	173.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.5	40.1	36.1	35.3	38.7
自己資本利益率 (%)	1.7	4.4	6.5	9.4	9.7
株価収益率 (倍)	19.5	11.6	7.4	7.7	6.2
配当性向 (%)	82.7	30.9	20.1	16.3	11.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,035	4,001	4,917	6,004	5,773
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	425	814	611	2,644	1,469
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,283	2,874	2,986	3,987	4,669
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	4,860	5,172	6,491	5,864	8,438
従業員数 (人)	411	403	399	424	431
[外、平均臨時雇用者数]	[182]	[191]	[219]	[224]	[224]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結経営指標等については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第52期の1株当たり配当額25円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

5. 第53期の1株当たり配当額20円については、平成27年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項になって  
おります。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年10月	小黒電機修理店を改組し、帯広市に共成電機産業株式会社を設立。
昭和46年1月	建設機械レンタルを開始。
昭和50年4月	北海道東部地域一円に商圏を広げ、釧路市に釧路営業所を開設。
昭和52年4月	北見市に北見営業所を開設。
昭和54年4月	標津郡中標津町に中標津営業所を開設。
昭和54年10月	旭川市における鋼材商社株式会社小西機械と提携し、同地区におけるレンタル営業を開始。
昭和55年6月	商号を共成産業株式会社に変更。
昭和58年4月	株式会社小西機械の全株式を取得し、その経営基盤を継承して、旭川市に旭川営業所を開設。
昭和59年4月	関東地域進出の第一陣として、埼玉県北本市に埼玉営業所（埼玉県行田市へ移転、名称を行田営業所に変更）を開設。
昭和60年4月	建設事業部を開設し道路切削工事及び舗装工事部門に進出。
昭和60年7月	北海道中心部へ商圏を広げ、札幌市に札幌営業所を開設。
昭和61年7月	北海道中央地域の営業基盤を固めるため、滝川市に滝川営業所を開設。
昭和61年8月	岩見沢市に岩見沢営業所を開設。
昭和63年4月	北海道南部地域進出の拠点として、亀田郡大野町に函館営業所を開設。
昭和63年4月	十勝、釧路北地区の農業、酪農家を対象に農機具のレンタルを開始（農機事業部門設置）。
平成元年9月	茨城県行方郡潮来町に茨城営業所（名称を潮来営業所に変更）を開設。
平成2年7月	商号を株式会社共成レンテム（レンタルシステムを縮めたもの）に変更。
平成3年2月	社団法人日本証券業協会へ店頭登録（21日付）。
平成3年3月	茨城県猿島郡総和町に古河営業所を開設。
平成3年11月	ブーンパネルレンタル及びイベントサービス事業の営業拠点として、札幌事務所を開設。
平成3年12月	東北地域進出の第一陣として仙台営業所を開設。
平成4年7月	関東におけるイベント営業拠点として、東京事務所を開設。
平成5年2月	スイスフラン建転換社債を発行。
平成5年7月	江別市に江別営業所を開設。
平成5年7月	埼玉県幸手市に幸手営業所（平成7年6月に行田営業所、古河営業所へ分割統合）を開設。
平成6年9月	北海道と本州とのヤード基地として、苫小牧市に苫小牧営業所を開設。
平成6年12月	札幌市手稲区に札幌西営業所を開設。
平成6年12月	山形県山形市に山形営業所を開設。
平成7年7月	埼玉県大宮市に大宮事務所を開設し東京事務所を移転統合。
平成7年8月	青森県八戸市に八戸営業所を開設。
平成8年1月	関西地域進出の第一陣として、兵庫県尼崎市に関西営業所を開設。
平成8年7月	茨城県石岡市に石岡営業所を開設。
平成9年5月	本社社屋及び帯広営業所工場新築。
平成9年6月	十勝郡浦幌町に浦幌営業所を、河西郡芽室町に芽室営業所を、川上郡標茶町に標茶営業所をそれぞれ開設。
平成9年7月	青森県青森市に青森営業所を開設。
平成9年8月	河東郡上士幌町に上士幌営業所を開設。
平成9年10月	赤平市に赤平営業所を開設。
平成10年2月	臨時株主総会開催。事業目的（鉱物資源採掘販売等）の追加と営業年度（決算期日）の変更。
平成10年3月	関西営業所を閉鎖。
平成10年8月	稚内市に稚内営業所を開設。
平成10年9月	伊達市に伊達営業所、北見市に北見東営業所を開設。
平成10年9月	土壌改良材のゼオライトの生産、販売を開始（ゼオライト事業部門設置）。
平成11年7月	夕張郡長沼町に長沼営業所を開設。
平成11年8月	紋別郡興部町に興部営業所を開設。
平成12年1月	白老郡白老町に白老営業所を、川上郡弟子屈町に弟子屈営業所をそれぞれ開設。
平成12年2月	枝幸郡枝幸町に枝幸営業所を、宮城県桃生郡河南町に石巻営業所をそれぞれ開設。
平成12年6月	茅部郡森町に森営業所を開設。

年月	事項
平成12年7月	枝幸郡浜頓別町に浜頓別営業所を開設。
平成12年8月	虻田郡京極町に京極営業所を開設。
平成12年9月	浦河郡浦河町に浦河営業所を、白糠郡白糠町に白糠営業所をそれぞれ開設。
平成12年11月	富良野市に富良野営業所を開設。
平成12年12月	余市郡仁木町に余市営業所を開設。
平成13年1月	東京証券取引所市場第二部に株式上場(30日付)。
平成13年7月	勇払郡厚真町に厚真営業所を、上川郡清水町に清水営業所を、上川郡新得町に新得営業所をそれぞれ開設。
平成13年8月	士別市に士別営業所を開設。
平成13年9月	旭川市に旭川南営業所を、青森県三沢市に三沢営業所をそれぞれ開設。
平成14年4月	エリアの統廃合を実施し北海道地区4エリア(十勝・釧北・上川・札幌・函館)本州地区1エリア(本州)に変更。
平成14年6月	恵庭市に恵庭営業所を開設。
平成14年7月	広尾郡大樹町に大樹営業所を、野付郡別海町に別海営業所をそれぞれ開設。
平成14年8月	札幌西営業所事務所・工場新築移転。名称を札幌営業所に変更(旧札幌営業所は札幌南営業所に名称変更)。
平成14年9月	携帯電話レンタル・販売事業の営業拠点として携帯事業所を開設。
平成14年11月	紋別郡雄武町に雄武営業所を開設。
平成14年11月	営業本部の営業推進を営業推進札幌事業所(札幌)に名称変更。
平成15年4月	営業本部を札幌に移転。
平成15年12月	茨城県土浦市に土浦営業所を開設(従来の土浦営業所は阿見営業所と名称変更)。
平成16年3月	茨城県つくば市につくば営業所を開設。
平成16年7月	携帯電話販売事業の拠点として、auショップ帯広西を開設。
平成16年8月	静内郡静内町に静内営業所開設。
平成16年10月	宮城県仙台市に仙台西営業所開設。
平成17年5月	小樽市に小樽営業所を開設。
平成17年8月	北見市に留辺蘂営業所を開設。
平成17年9月	岩内郡共和町に岩内営業所を開設。
平成17年9月	勇払郡占冠村に占冠営業所を開設。
平成17年12月	株式会社アクティオと包括的業務提携契約を締結。
平成18年3月	au取扱店レンテムショップWOWを開設。
平成18年4月	エリアの統廃合を実施し3エリア(道東・道北・道央・道南、本州)に変更し、エリアから営業部と名称変更。
平成18年6月	執行役員制度導入。
平成18年6月	滝上営業所を紋別営業所へ統合。
平成18年10月	虻田郡ニセコ町にニセコ営業所を開設。
平成19年1月	赤平営業所を滝川営業所へ統合。
平成19年11月	名寄市に名寄営業所を開設。
平成19年12月	au取扱店レンテムショップWOWを閉鎖。
平成20年4月	営業部の統廃合を実施し2営業部体制(北海道、本州)に変更。
平成20年10月	登別市に登別営業所を開設。
平成21年8月	アグリ事業部を新設し、農機事業所及びゼオライト事業所を直轄。 開発事業部(開発第一事業所、同第二事業所、環境事業所)を新設し、営業推進部を統合。 株式会社ユニバーサルハウスを設立(子会社)。
平成21年10月	占冠営業所を富良野営業所へ統合。
平成22年5月	長沼営業所を栗山営業所へ統合。
平成22年10月	札幌市に札幌東営業所を開設。
平成23年5月	天塩郡幌延町に幌延営業所を開設。
平成24年4月	ブーン・プランニング事業所を札幌南営業所へ統合。

### 3【事業の内容】

当社は、建設用機械器具（バックホー、ブルドーザー、タイヤショベル、発電機、コンプレッサー、ハウス、車両等）のレンタルを主業とする建機レンタル部門及び、その他の事業部門では、農業用機械器具（トラクター、プラウ、フォーレージハーベスター、ロータリーハロー等）のレンタルと農作業の請負、ゼオライト（土壌改良材等）の製造・販売、各種イベントの企画・設営・運営、携帯電話の販売等の事業を行っております。

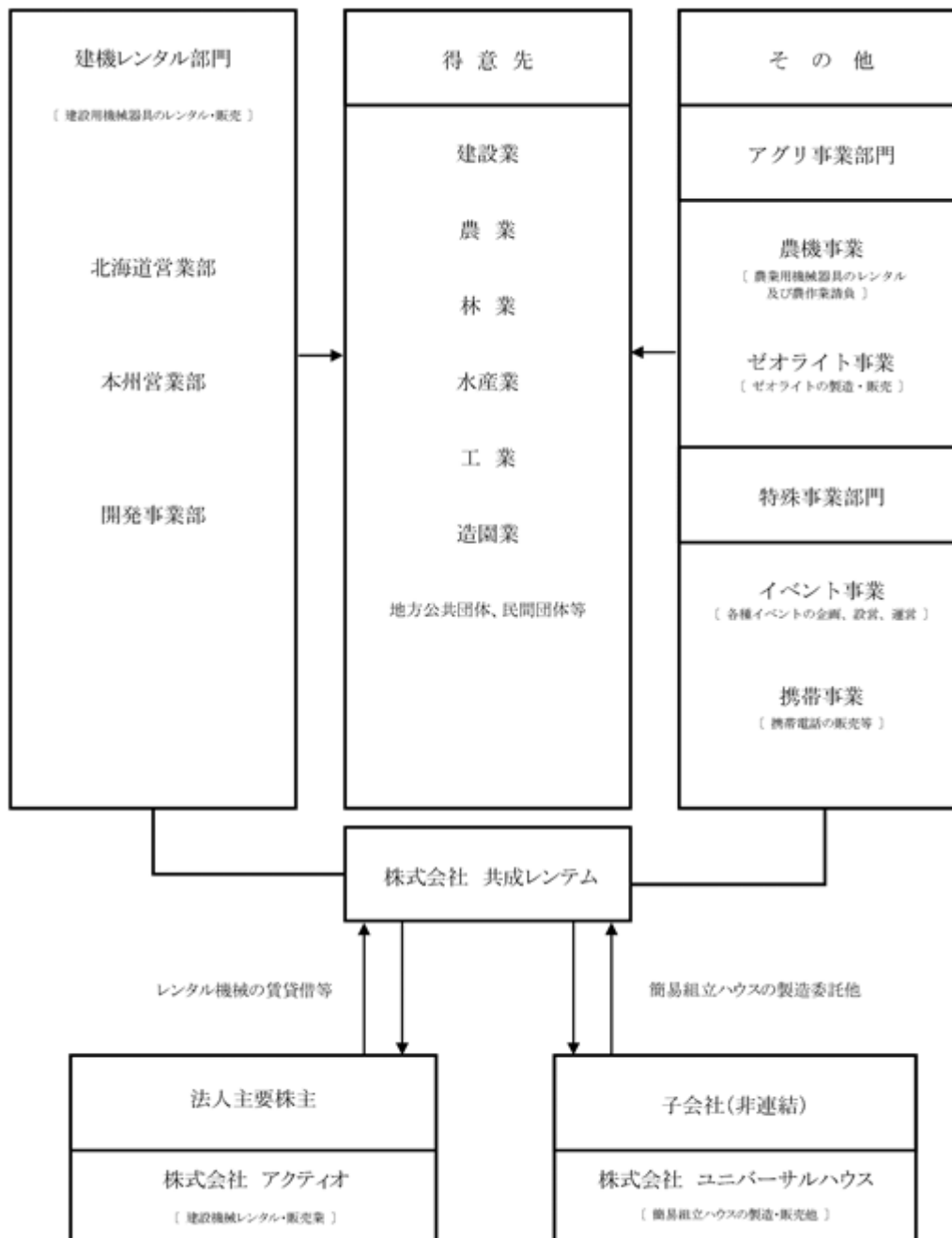
なお、建機レンタル部門は、当社の売上高の9割超を構成し、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、報告セグメントとしております。

子会社である株式会社ユニバーサルハウスとは、簡易組立ハウスの製造委託他の取引を行っております。

法人主要株主である株式会社アクティオとは、包括的業務提携契約を締結し、営業上の取引としてレンタル機械の賃貸借等を行っております。

#### 〔事業系統図〕

当社の事業系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建機レンタル部門	414 (211)
その他	17 (13)
合計	431 (224)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約・派遣社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 本社(管理本部)、営業本部の従業員は建機レンタル部門に含んでおります。

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才・カ月)	平均勤続年数(年・カ月)	平均年間給与(円)
431(224)	40.1	12.4	4,376,401

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約・派遣社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、消費税率引き上げの影響が長引く中、日本銀行の「量的・質的金融緩和政策」、政府の景気対策により、株価の上昇、企業収益及び雇用・所得環境の改善が図られておりますが、慢性的な人材不足、円安による原材料価格の高騰により景気回復の減速感が強まる状況で推移致しました。他方、世界経済は米国で企業業績の回復及び雇用情勢の改善に伴う個人消費の増加等緩やかに回復したものの、欧州債務問題の改善遅延、欧州及び中東の不安定な政情、新興国経済の減速懸念、原油価格の急激な変動等により先行き不透明な状況で推移致しました。

当社の主力ユーザーである建設業界におきましては、関東圏では東京オリンピック関連工事、東北圏では復旧復興関連工事の継続により公共工事が増加しました。一方、北海道圏では前年度からの繰越工事及び早期発注工事により前半順調に推移しておりましたが第3四半期以降は公共工事が減少し、全体のレンタル需要はほぼ前年度並みで推移致しました。

このような事業環境の下、建設機械レンタルリーディングカンパニーでありますアクティオグループの業界1を誇るネットワーク、レンタル資産保有量及び豊富なバリエーションを活用し、「レンサルティング®」（提案営業）の強化を図りレンタル機械の付加価値を高めると共に、新規レンタル機械の購入を進め質量共に多様化するお客様のニーズに迅速且つ的確にお応えして参りました。併せて、各種研修により人材育成を更に進め、営業力強化及び接客サービス向上を図ると共に工務担当者の資格取得による技術力・整備力の強化により修理・整備の内包化を図って参りました。

又、アクティオグループとの共同購入によるスケールメリットを活かすと共に従来から進めております原価削減プロジェクトをより一層進め全仕入れ品目に渡る節減、勤怠管理システムを活用した業務効率の向上、与信管理の徹底による不良債権発生防止の未然防止を図り全般的な原価削減に努めて参りました。

加えて、イノベーションによる価値創造を進め業務効率を更に追求する事で激しく変化する事業環境にスピーディー且つ的確に対応すると共に、内部統制システムの強化を図り企業価値の向上に努めて参りました。

その結果、売上高21,926百万円（前期比3.0%減）、営業利益2,261百万円（前期比3.9%増）、経常利益2,201百万円（前期比7.1%増）、当期純利益1,336百万円（前期比12.8%増）と過去最高利益を更新する事が出来ました。

セグメント別の業績は次のとおりです

「建機レンタル事業部門」

建機レンタル事業部門は売上高20,997百万円（前期比3.4%減）、経常利益2,135百万円（前期比6.0%増）となりました。

「その他の事業部門」

その他の事業部門は売上高928百万円（前期比7.5%増）、経常利益66百万円（前期比55.1%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### （キャッシュ・フロー）

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2,574百万円増加し8,438百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,773百万円となりました。主なものは税引前当期純利益2,196百万円、減価償却費4,913百万円、売上債権の減少829百万円により資金が増加しましたが、仕入債務の減少1,427百万円、法人税等の支払額1,173百万円により資金が減少しております。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,469百万円となりました。主なものは定期預金の減少額による収入1,700百万円により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出189百万円により資金が減少しております。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,669百万円となりました。主なものは返済による借入金の減少591百万円、リース債務等返済による支出3,878百万円、配当金の支払額192百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
その他(千円)	27,625	73.8
合計(千円)	27,625	73.8

(注) 1. 上記はゼオライト(土壌改良材等)の生産実績を販売金額で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
建機レンタル部門(千円)	20,997,682	96.6
その他(千円)	928,942	107.5
合計(千円)	21,926,624	97.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

次事業年度の経営環境は、震災の復旧・復興関連工事の継続に加え、2020年東京オリンピック関連工事による増加、住宅着工数の回復等により民間建設投資が増加する一方、その他の地域での公共事業の減少により、全体の建設投資はほぼ前年並みに推移すると予測しております。

この状況を踏まえ中長期的な経営環境の変化に柔軟に対応する為、更に強固な経営基盤の構築を図ると共に、企業の継続的発展及び安定を目指し下記の重点課題に取り組んで参ります。

### 1) 建機レンタル事業部門の更なる強化

アクティオグループとの連携を更に深め「レンサルティング®」いわゆる提案営業を推進しお客様に付加価値を提供すると共に、オンリーワン商品の自社開発、地球環境に配慮したエコ対策機、災害復旧、インフラ整備、防災、耐震等対策工事、これら多様化する顧客ニーズに迅速且つ的確にお応えする為レンタル機械の新規購入を積極的に進め、バリエーション充実を図り、加えて、新たなレンタル需要の発掘を進め、総合レンタル企業として公共的使命の重みをしっかりと受け止め業績向上に全力で努めて参ります。

### 2) 原価削減

アクティオグループとの共同購入によるスケールメリットを活かすと共に、従来から進めております原価削減プロジェクトをより一層進め情報共有の徹底による購入全品目に渡る仕入れ価格の低減、勤怠管理システムによる効率的業務管理の徹底により作業効率の向上及び外注費の抑制、与信管理の徹底による不良債権発生未然防止を図り全般的な原価削減に努めて参ります。

### 3) 安全・衛生の確立と人材の育成

役職員一人ひとりが日頃から職場の安全衛生が他の何よりも優先することを自覚し、日々の危険予知活動により労働災害及び交通災害の撲滅を目指して参ります。

又、各種研修及び資格取得の強化等、人材の育成により一層努め、営業力、技術力、接客サービスを向上させて参ります。併せて、公平・公正な人事評価制度により職場の活性化を図って参ります。



#### 4) 財務体質強化

有利子負債圧縮及びキャッシュ・フロー経営を徹底すると共に、収益向上により株主資本の強化を図り適正な自己資本比率の水準を維持し、より一層盤石な財務体質の構築に努めて参ります。

#### 5) 企業の社会的責任(CSR)を全うします

経営の迅速な意思決定と監査・統制機能の強化を両立したコーポレート・ガバナンス体制の確立、想定外を許さないコンプライアンス及びリスク管理、財務報告に信頼性を確保するためのJ-SOX法で構成されております内部統制システムの強化を進め、公正な企業活動に努め地域の皆様と共に歩み続け、長期的且つ安定した利益還元を維持し株主様をはじめステークホルダーの皆様への責務を果たし、信頼される企業を目指して参ります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の変動要因について

当社は総合建機レンタルを主業としており、その売上高の大半は建設業者向けであります。今後の建設投資動向により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。建設投資は国及び地方公共団体の公共事業予算や民間設備投資の影響を受けます。

#### (2)固定資産の減損リスクについて

当社が保有する固定資産は、不動産の市場価格が著しく低下した場合及び経営環境の著しい悪化により事業の収益性が低下した場合には、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、当社の筆頭株主である株式会社アクティオと下記の包括的業務提携契約を締結しております。

相手先	契約締結日	内容
株式会社アクティオ	平成17年12月7日	当社の企業価値向上を図るために建設機械レンタル事業の共同展開等に関して定めた包括的業務提携契約

### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (総資産の状況)

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ287百万円減少し37,077百万円となりました。

#### (資産の状況)

流動資産は前事業年度末に比べ87百万円増加し15,024百万円となりました。主なものは現金及び預金の増加820百万円、棚卸資産の増加175百万円、受取手形及び売掛金の減少829百万円であります。

固定資産は前事業年度末に比べ375百万円減少し22,053百万円となりました。主なものは賃貸用資産の減少494百万円、繰延税金資産の増加85百万円であります。

#### (負債の状況)

流動負債は前事業年度末に比べ1,215百万円減少し10,425百万円となりました。主なものは支払手形の減少1,103百万円であります。

固定負債は前事業年度末に比べ221百万円減少し12,316百万円となりました。主なものは長期借入金の減少375百万円であります。

#### (純資産の状況)

以上の結果、純資産は前事業年度末に比べ1,148百万円増加し14,335百万円となり、当事業年度末の自己資本比率は38.7%、1株当たり純資産は1,860.64円となりました。

### (キャッシュ・フロー)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。 )は、前事業年度末に比べ2,574百万円増加し8,438百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,773百万円となりました。主なものは税引前当期純利益2,196百万円、減価償却費4,913百万円、売上債権の減少829百万円により資金が増加しましたが、仕入債務の減少1,427百万円、法人税等の支払額1,173百万円により資金が減少しております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,469百万円となりました。主なものは定期預金の減少額による収入1,700百万円により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出189百万円により資金が減少しております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,669百万円となりました。主なものは返済による借入金の減少591百万円、リース債務等返済による支出3,878百万円、配当金の支払額192百万円であります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第51期 平成25年3月期	第52期 平成26年3月期	第53期 平成27年3月期
自己資本比率(%)	36.1	35.3	38.7
時価ベースの自己資本比率(%)	17.0	24.3	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	2.8	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.1	32.1	33.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は21,926百万円（前期比3.0%減）、営業利益2,261百万円（前期比3.9%増）、経常利益2,201百万円（前期比7.1%増）、当期純利益1,336百万円（前期比12.8%増）となりました。

当事業年度の経営成績における特徴点は次のとおりです。

過去最高の経常利益、当期純利益を達成することが出来ました。

営業利益、経常利益は5期連続、当期純利益は4期連続の増益となりました。

科目	第51期 平成25年3月期		第52期 平成26年3月期		第53期 平成27年3月期	
	金額	前期比増減率 (%)	金額	前期比増減率 (%)	金額	前期比増減率 (%)
売上高(百万円)	19,221	7.2	22,604	17.6	21,926	3.0
営業利益(百万円)	1,434	26.9	2,176	51.8	2,261	3.9
経常利益(百万円)	1,404	36.5	2,056	46.4	2,201	7.1
当期純利益(百万円)	766	53.2	1,185	54.7	1,336	12.8

売上の構成

科目	第51期 平成25年3月期		第52期 平成26年3月期		第53期 平成27年3月期	
	金額	前期比増減率 (%)	金額	前期比増減率 (%)	金額	前期比増減率 (%)
賃貸料収入(百万円)	17,767	7.3	20,536	15.6	19,904	3.1
商品売上高(百万円)	1,454	6.3	2,067	42.2	2,022	2.2
計(百万円)	19,221	7.2	22,604	17.6	21,926	3.0

当社は建設機械レンタルリーディングカンパニーでありますアクティオグループの業界1を誇るネットワーク、レンタル資産保有量及び豊富なバリエーションを活用し、「レンサルティング®」（提案営業）の強化を図りレンタル機械の付加価値を高めると共に、新規レンタル機械の購入を進め質量共に多様化するお客様のニーズに迅速且つ的確にお応えして参りました。併せて、各種研修により人材育成を更に進め、営業力強化及び接客サービス向上を図ると共に工務担当者の資格取得による技術力・整備力の強化により修理・整備の内包化を図って参りました。その結果、過去最高の経常利益、当期純利益を達成する事ができました。

利益率は前年度水準を維持。

賃貸料収入利益率比較表

科目	第51期 平成25年3月期	第52期 平成26年3月期	第53期 平成27年3月期
賃貸料収入利益率	22.9%	24.1%	24.1%

アクティオグループとの共同購入によるスケールメリットを活かすと共に従来から進めております原価削減プロジェクトをより一層進め全仕入れ品目に渡る節減、勤怠管理システムを活用した業務効率の向上、与信管理の徹底による不良債権発生の未然防止を図り全般的な原価削減に努めて参りました。

その結果、売上の減少分をカバーし、賃貸料収入利益率は24.1%、前年度と同水準を維持いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、土木建設工事に必要なあらゆる機械器具、装置、設備を取り揃え、工事施工上使用するものすべてを当社でまかなえる体制でユーザーの要望に応じております。

また、賃貸用機械導入にあたっては、当社オリジナル商品及びNETIS登録商品、地球環境に配慮したエコ対策機等賃貸用資産の購入を積極的に進め豊富なバリエーション並びにレンタル保有量により多様化するお客様のニーズに迅速且つ的確にお応えして参りました。この結果、当事業年度は賃貸用機械を中心に4,371百万円の設備投資を実施致しました。

主なものは、賃貸用資産の取得4,219百万円、土地及び建物等自社用資産の取得172百万円となっております。

なお、当事業年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				建物 (千円)	賃貸用資産 (千円)	土地		その他資産 (千円)	合計 (千円)	
						面積(m <sup>2</sup> )	価額 (千円)			
本社 (北海道帯広市ほか)	建機 レンタル	管理本部 営業本部 開発事業部	統括業務 施設	176,541	765,571	[152,362]	1,309,405	81,708	2,333,226	43(27)
北海道営業部 (帯広ほか 71営業所)	建機 レンタル	北海道営業部 各営業所	レンタル 施設	970,599	9,298,391	[290,829]	3,448,136	209,180	13,926,308	299(151)
本州営業部 (仙台ほか 16営業所)	建機 レンタル	本州営業部 各営業所	レンタル 施設	86,241	4,279,824	[16,904]	398,184	37,539	4,801,789	77(35)
アグリ事業部門 (農機ほか 1事業所)	その他	農機事業所 ゼオライト 事業所	レンタル 施設 生産販売 施設	23,149	151,898	[918,452]	2,365	3,864	181,278	5(5)
特殊事業部門 (イベントほか 1事業所)	その他	イベント事業所 携帯事業所	レンタル 施設 販売施設	5,986	9,895	[ - ]	-	1,694	17,577	7(6)

(注) 1. 平成27年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は208,707千円であります。賃借中の土地面積は [ ] で外数で記載しております。

3. その他資産は、構築物152,912千円、機械及び装置38,042千円、車両運搬具3,525千円及び工具、器具及び備品139,506千円であります。

4. 従業員数は就業人員であり、契約・派遣社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

5. 各事業所の所属営業所は次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	営業所名
北海道営業部 (72営業所)	建機レンタル	帯広、芽室、上士幌、清水、新得、広尾、大樹、幕別、浦幌、本別、足寄、釧路、弟子屈、白糠、厚岸、標茶、根室、中標津、別海、北見、北見東、上湧別、佐呂間、紋別、興部、雄武、網走、美幌、斜里、旭川、士別、旭川南、富良野、上富良野、稚内、枝幸、浜頓別、留辺蘂、名寄、札幌、余市、京極、札幌南、恵庭、江別、当別、富川、浦河、静内、苫小牧、厚真、白老、登別、函館、森、北桧山、伊達、洞爺、岩見沢、栗山、夕張、深川、留萌、芦別、美唄、滝川、砂川、小樽、岩内、ニセコ、札幌東、幌延
本州営業部 (17営業所)	建機レンタル	仙台、仙台西、名取、石巻、山形、八戸、三沢、青森、つくば、土浦、阿見、潮来、勝田、鉾田、石岡、古河、行田
開発事業部 (3事業所)	建機レンタル	開発第1、開発第2、環境
アグリ事業部 (2事業所)	その他	農機、ゼオライト
特殊事業部 (2事業所)	その他	イベント、携帯

6. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ他 (所有権移転外ファイナンス・リース又はオペレーティング・リース)	5	89	-
機械装置 (所有権移転外ファイナンス・リース又はオペレーティング・リース)	6	10,929	-

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資は、事業計画に基づき次事業年度の設備の新設等を計画しており、平成27年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

(1) 増設・更新

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
各営業所	北海道 帯広市他	建機レンタル	賃貸用資産	3,000	-	自己資金 及び 借入金	27年4月	28年3月	-

(注) 投資予定金額には、リース契約により取得する賃貸用資産を含んでおります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,400,000
計	32,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,115,068	8,115,068	東京証券取引所市場 第二部	単元株式数 1,000株
計	8,115,068	8,115,068	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年5月18日 (注)	737,733	8,115,068	-	3,013,011	-	2,367,521

(注) 平成13年5月18日、株式分割(1株を1.1株に分割)を実施しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	22	84	16	1	1,435	1,568	-
所有株式数 (単元)	-	808	128	4,111	220	6	2,746	8,019	96,068
所有株式数の 割合(%)	-	10.07	1.60	51.27	2.74	0.07	34.24		-

(注) 1. 自己株式410,465株は、「個人その他」の欄に410単元及び「単元未満株式の状況」の欄に465株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アクティオ	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,495	18.42
ユニバーサル株式会社	東京都中央区京橋1丁目4-13	850	10.47
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5-1	385	4.74
コマツレンタル道東株式会社	北海道帯広市西24条北1丁目3-4	379	4.67
北越工業株式会社	新潟県燕市下粟生津3074	172	2.12
GOLDMAN SACH S INTERNATIONAL AL (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本 木ヒルズ森タワー)	165	2.03
第一熱原株式会社	北海道帯広市西5条南13丁目1	150	1.84
損害保険ジャパン日本興亜株 式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	138	1.71
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	131	1.62
共成レンテム従業員持株会	北海道帯広市西18条北1丁目14	129	1.59
計	-	3,996	49.24

(注) 上記のほか当社所有の自己株式410千株(5.05%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式410,000	-	普通株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式7,609,000	7,609	同上
単元未満株式	普通株式96,068	-	同上
発行済株式総数	8,115,068	-	-
総株主の議決権	-	7,609	-

(注) 「単元未満株式」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 共成レンテム	北海道帯広市西18 条北1丁目14	410,000	-	410,000	5.05
計	-	410,000	-	410,000	5.05

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,818	6,095,080
当期間における取得自己株式	100	106,900

(注) 当期間における取得自己株式には平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求における売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	410,465	-	410,565	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は従来から株主への適切な利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識し、長期的な視野に立った安定配当を維持すると共に経営基盤の強化のため内部留保を充実させて参ります。

当期及び次期の配当につきましては、今までの方針に基づき1株当たり20円を予定しております。

これにより20期連続20円の普通配当を実施させて頂く予定です。なお、前期は普通配当20円に加えて50周年記念配当5円を実施させて頂いております。

この結果、当事業年度の配当性向11.5%、自己資本当期純利益率9.7%、純資産配当率1.1%となる予定です。

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来の経営環境変化への対応及び業績向上に向けた事業展開に備えるための資金として活用を図ります。

なお、平成27年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として提案している剰余金の配当は以下のとおりであります。

配当金の総額	154,092千円
1株当たり配当額	20円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月29日

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	548	805	788	1,240	1,435
最低（円）	359	379	496	690	1,007

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の発表のものです。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	1,349	1,283	1,241	1,230	1,129	1,124
最低（円）	1,113	1,196	1,160	1,104	1,034	1,067

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の発表のものです。

## 5【役員の状況】

(1)平成27年6月12日(有価証券報告書提出日)現在の役員の状況は以下のとおりであります。

男性 8名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小沼 直人	昭和41年8月15日	平成4年4月 株式会社アクティオ入社 平成16年3月 同社取締役副社長就任 平成18年6月 当社代表取締役会長就任 平成19年9月 株式会社アクティオ業務本部長 (現任) 平成20年3月 同社代表取締役副社長就任(現任) 平成23年6月 当社取締役会長就任(現任) 平成25年4月 株式会社アクティオホールディングス取締役副社長就任(現任)	(注)5	-
代表取締役社長		黒川 和雄	昭和28年8月24日	昭和50年4月 当社入社 昭和60年4月 札幌営業所長 昭和63年9月 取締役就任 平成3年7月 営業推進部長就任 平成7年9月 本州営業本部長兼本州営業推進部長就任 平成8年9月 常務取締役統括営業本部長就任 平成10年4月 営業本部長就任 平成10年8月 本州営業部長就任 平成13年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成18年3月 株式会社アクティオ取締役就任	(注)5	107
取締役	管理本部長	石田 弘	昭和29年12月15日	昭和55年5月 当社入社 平成7年9月 北海道営業本部副本部長 平成8年9月 取締役就任(現任) 平成10年4月 北海道営業部長兼農機事業所担当就任 平成10年9月 ゼオライト事業所担当就任 平成15年4月 総務部長就任 平成16年4月 機械部長就任 平成21年6月 管理本部長兼機械部長就任 平成23年6月 取締役管理本部長兼法務・リスク対策室長就任 平成26年2月 取締役管理本部長兼法務・リスク対策室長兼人事部長就任 平成27年4月 取締役管理本部長兼人事部長就任(現任)	(注)5	14
取締役	営業本部長	堀 一敏	昭和34年11月25日	昭和61年7月 当社入社 平成16年4月 営業本部長就任 平成18年6月 執行役員営業本部長兼特殊事業部長就任 平成21年6月 執行役員営業本部長兼特殊事業部長兼アグリ事業部長兼開発事業部長就任 平成22年6月 取締役営業本部長兼特殊事業部長兼アグリ事業部長兼開発事業部長就任(現任) 平成27年4月 取締役営業本部長兼本州営業部長兼アグリ事業部長兼開発事業部長就任(現任)	(注)5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		三木 祐三	昭和20年11月30日	昭和43年4月 小林会計事務所入社 平成5年4月 株式会社アクティオ入社 平成12年3月 同社常務取締役管理本部長就任 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年3月 株式会社アクティオ代表取締役常務就任 平成21年1月 同社代表取締役専務就任 平成27年4月 株式会社アクティオホールディングススーパーシニアフェロー就任(現任)	(注)5	-
監査役	常勤	野家 鉄弘	昭和5年5月16日	昭和25年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 昭和59年4月 恵盛木材株式会社に出向常務取締役就任 昭和63年4月 株式会社ケイセイ建材専務取締役就任 平成3年4月 同社代表取締役社長就任 平成11年6月 当社常勤監査役就任 平成15年6月 監査役就任 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		岩井 正尚	昭和9年9月28日	昭和28年4月 帯広税務署入署 平成5年8月 税理士登録 平成5年8月 岩井正尚税理士事務所所長就任(現任) 平成6年9月 当社監査役就任(現任) 平成14年6月 株式会社サッポロドラッグストア-社外監査役就任(現任)	(注)3	8
監査役		好地 利武	昭和12年3月14日	平成7年2月 株式会社アクティオ入社 平成11年3月 同社取締役財務部長就任 平成13年3月 同社監査役就任(現任) 平成22年6月 当社補欠監査役 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						141

- (注) 1. 取締役三木祐三は、社外取締役であります。  
2. 監査役野家鉄弘、岩井正尚、好地利武は、社外監査役であります。  
3. 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
4. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
5. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
6. 当社は法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
高 晶 正 (昭和21年12月8日生)	昭和56年1月 当社入社 平成7年9月 取締役経経副本部長兼財務部長 平成8年9月 取締役経経本部長兼経理部長 平成10年4月 取締役経理部長 平成18年6月 取締役管理本部長兼経理部長 平成20年8月 取締役管理本部長 平成21年6月 退任	-

(2) 平成27年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項として、取締役選任議案、補欠監査役選任議案を提案しており、当該議案が承認されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定であります。なお、定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項の内容を含めて記載しております。

男性 8名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小沼 直人	昭和41年8月15日	平成4年4月 株式会社アクティオ入社 平成16年3月 同社取締役副社長就任 平成18年6月 当社代表取締役会長就任 平成19年9月 株式会社アクティオ業務本部長(現任) 平成20年3月 同社代表取締役副社長就任(現任) 平成23年6月 当社取締役会長就任(現任) 平成25年4月 株式会社アクティオホールディングス取締役副社長就任(現任)	(注)5	-
代表取締役社長		黒川 和雄	昭和28年8月24日	昭和50年4月 当社入社 昭和60年4月 札幌営業所長 昭和63年9月 取締役就任 平成3年7月 営業推進部長就任 平成7年9月 本州営業本部長兼本州営業推進部長就任 平成8年9月 常務取締役統括営業本部長就任 平成10年4月 営業本部長就任 平成10年8月 本州営業部長就任 平成13年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成18年3月 株式会社アクティオ取締役就任	(注)5	107
取締役	管理本部長	石田 弘	昭和29年12月15日	昭和55年5月 当社入社 平成7年9月 北海道営業本部副本部長 平成8年9月 取締役就任(現任) 平成10年4月 北海道営業部長兼農機事業所担当就任 平成10年9月 ゼオライト事業所担当就任 平成15年4月 総務部長就任 平成16年4月 機械部長就任 平成21年6月 管理本部長兼機械部長就任 平成23年6月 取締役管理本部長兼法務・リスク対策室長就任 平成26年2月 取締役管理本部長兼法務・リスク対策室長兼人事部長就任 平成27年4月 取締役管理本部長兼人事部長就任(現任)	(注)5	14
取締役	営業本部長	堀 一敏	昭和34年11月25日	昭和61年7月 当社入社 平成16年4月 営業本部長就任 平成18年6月 執行役員営業本部長兼特殊事業部長就任 平成21年6月 執行役員営業本部長兼特殊事業部長兼アグリ事業部長兼開発事業部長就任 平成22年6月 取締役営業本部長兼特殊事業部長兼アグリ事業部長兼開発事業部長就任(現任) 平成27年4月 取締役営業本部長兼本州営業部長兼アグリ事業部長兼開発事業部長就任(現任)	(注)5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		三木 祐三	昭和20年11月30日	昭和43年4月 小林会計事務所入社 平成5年4月 株式会社アクティオ入社 平成12年3月 同社常務取締役管理本部長就任 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年3月 株式会社アクティオ代表取締役常務就任 平成21年1月 同社代表取締役専務就任 平成27年4月 株式会社アクティオホールディングススーパーシニアフェロー就任(現任)	(注)5	-
監査役	常勤	野家 鉄弘	昭和5年5月16日	昭和25年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 昭和59年4月 恵盛木材株式会社に出向常務取締役就任 昭和63年4月 株式会社ケイセイ建材専務取締役就任 平成3年4月 同社代表取締役社長就任 平成11年6月 当社常勤監査役就任 平成15年6月 監査役就任 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		岩井 正尚	昭和9年9月28日	昭和28年4月 帯広税務署入署 平成5年8月 税理士登録 平成5年8月 岩井正尚税理士事務所所長就任(現任) 平成6年9月 当社監査役就任(現任) 平成14年6月 株式会社サッポロドラッグストアー社外監査役就任(現任)	(注)3	8
監査役		好地 利武	昭和12年3月14日	平成7年2月 株式会社アクティオ入社 平成11年3月 同社取締役財務部長就任 平成13年3月 同社監査役就任(現任) 平成22年6月 当社補欠監査役 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						141

- (注) 1. 取締役三木祐三は、社外取締役であります。  
2. 監査役野家鉄弘、岩井正尚、好地利武は、社外監査役であります。  
3. 平成27年6月26日開催予定の定時株主総会の終結の時から4年間。  
4. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
5. 平成27年6月26日開催予定の定時株主総会の終結の時から1年間。  
6. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任する予定です。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
高 島 正 (昭和21年12月8日生)	昭和56年1月 当社入社 平成7年9月 取締役経経副本部長兼財務部長 平成8年9月 取締役経経本部長兼経理部長 平成10年4月 取締役経理部長 平成18年6月 取締役管理本部長兼経理部長 平成20年8月 取締役管理本部長 平成21年6月 退任	-

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、法令の遵守、内部統制の確立、顧客対応の向上、環境の重視、労働安全・衛生の徹底、人権擁護、社会貢献など企業の社会的責任を全うし、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーから信頼され、収益力の拡大並びに経営体質の強化・改善を図り、長期的かつ安定した利益還元を維持することが、事業活動において不可欠であると認識しております。この基本的考えのもと、コーポレート・ガバナンスを強化し充実させるため、経営の公正性と透明性の向上、的確かつ迅速な意思決定と効率的な業務執行に努めております。

#### 1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

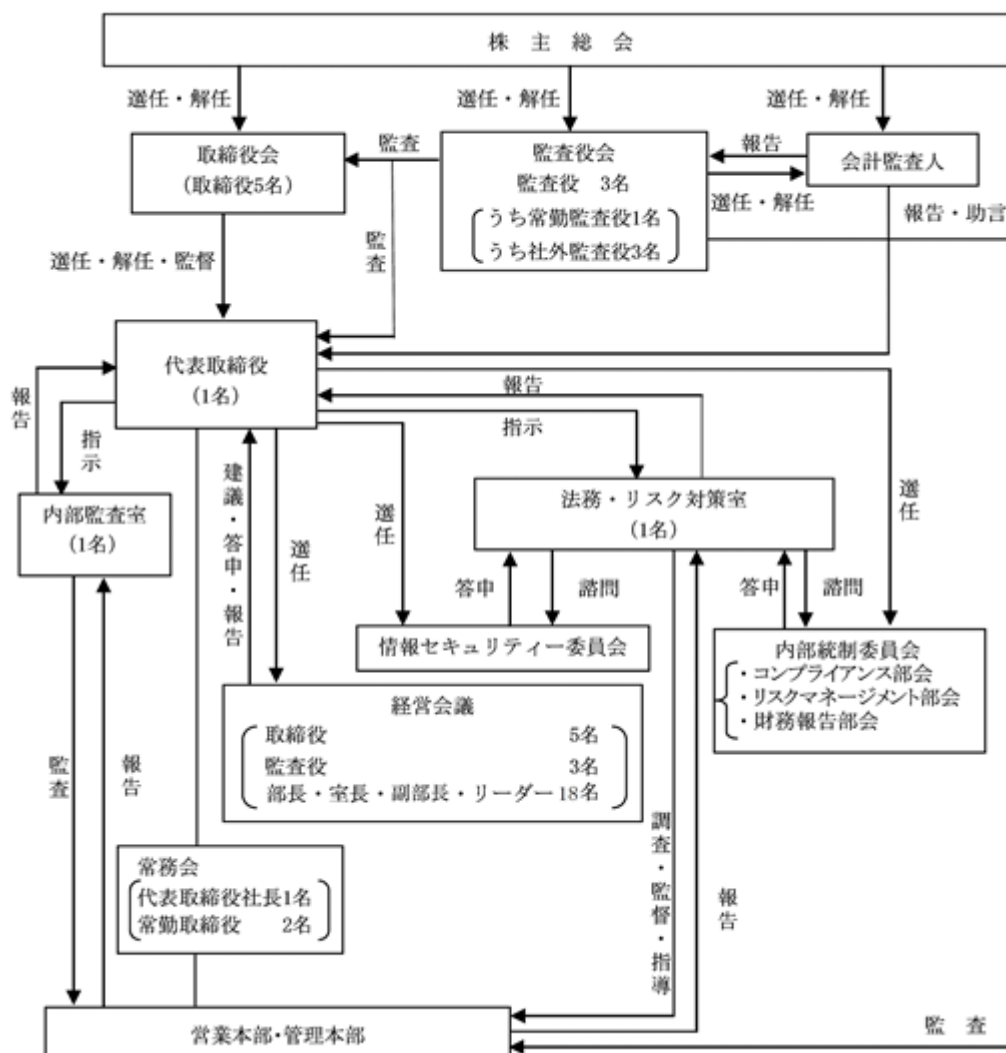
##### 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、経営に対する監査機能を十分に発揮するため、提出日現在3名の監査役は社外監査役で構成しております。当社の取締役会は、提出日現在5名の取締役のうち1名は社外取締役で構成されており、原則月1回、必要に応じ随時開催し、当社に関する重大な決定事項について公正・的確かつ迅速な経営判断のもとに、審議・決定しております。

##### 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスを機能させるための重要なインフラと位置づけ、経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、事業運営に関する法令・規則や社内規程・ルールを遵守することが目的であると強く認識し、内部統制の一層の強化・改善に努め取り組んでおります。当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりとなっております。

(提出日現在)



#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査規程を定め、代表取締役直轄の組織として内部監査室（人員1名）を設置しております。内部監査室長は代表取締役の命により会計・業務監査を年間計画に基づき実施し、監査結果を代表取締役と監査役に報告しております。改善事項があれば内部監査室長は具体的に指示し、その改善結果を確認しております。また、内部監査室長は年3回定期的（原則8月、11月、5月）に実施されている監査役会及び会計監査人との協議の場である「三者懇談会」に出席し、情報・意見交換しております。

当社の監査役3名は、原則月1回開催される取締役会に全員が出席し、取締役の意思決定に関し、次の事項を判断基準として監視及び検証を行っております。

- a. 事実認識に重要かつ不注意な誤りが生じないこと
- b. 合理的な意思決定過程を経ること
- c. 意思決定内容が法令又は定款に違反しないこと
- d. 意思決定内容が通常の企業経営者として明らかに不合理とならないこと
- e. 意思決定が会社の利益を第一に考えてなされること

監査役会は、監査役の過半数を社外監査役とし、その透明性を確保すると共に、役割分担を明確にするため、常勤監査役及び常任監査役を各1名指名し、常勤監査役は監査業務を統括し、常任監査役は常勤監査役を補佐しております。また、代表取締役と相互の意思疎通を図るため、年2回定期的（原則6月、12月）に監査方針の説明、経営方針の確認、内部統制基本システムの構築・運用状況についての意見交換、会社が対処すべき課題・リスク等についての意見交換を行い、監査の実効性確保に努めております。

監査役は、内部監査室が実施する社内監査と連携して、内部統制活動の実施状況の検証及び監視を行っております。

なお、監査役会には専従スタッフを配置せず、監査役職務の補助は総務部の従業員が適宜対応しております。

#### 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人を選任しており、同監査法人による適切な監査が実施されております。当事業年度において監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員、安藤俊典、柴本岳志の2名であり、この他に補助者として公認会計士4名、公認会計士試験合格者等3名が従事しております。

また、当社と同監査法人は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額を限度額としております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役三木祐三は、会計事務所勤務経験を活かし、主に会計・財務に関する豊富な知識と経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。なお、同氏は株式会社アクティオホールディングスのスーパーシニアフェローを兼務しており、同社の子会社と当社との間に建設機械の賃貸借等の取引関係があります。

社外監査役（常勤）野家鉄弘は、主に金融機関管理職および会社経営の経験者としての見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムならびに内部監査について必要な助言・提言を適宜行っております。

社外監査役岩井正尚は、岩井正尚税理士事務所の所長を兼務しており、主に税理士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムならびに内部監査について必要な助言・提言を適宜行っております。なお、当社は岩井正尚税理士事務所との間には取引関係はありません。

社外監査役好地利武は、主に財務の管理職経験者としての見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査について必要な発言を適宜行っております。また、当社の法人主要株主である株式会社アクティオの監査役を兼務しており、同社との間に建設機械の賃貸借等の取引関係があります。

当社は社外取締役並びに社外監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額を限度としております。なお、当社と社外取締役並びに社外監査役との間には資本及び取引等の関係はありません。

当社の社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2を基準にしております。

(参考)東京証券取引所における開示

東京証券取引所においては、独立役員として、社外取締役又は社外監査役の中から、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することが義務付けられております。「上場管理等に関するガイドライン」において一般株主と利益相反の生じる恐れがあると判断する場合の判断要素を規定しております。

「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2

独立役員の確保義務の違反に対する公表措置等の要否の判断は、独立役員として届け出る者が、次のaからeまでのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案して行います。

- a. 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c. 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
- d. 最近においてaから前cまでに該当していた者
- e. 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。 )の近親者
  - (a) aから前dまでに掲げる者
  - (b) 当該会社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与(当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。 )を含む。 )
  - (c) 最近において前(b)に該当していた者

## 2) リスク管理体制の整備の状況

### リスク管理体制

当社は、企業価値を高め、企業活動の継続的発展の実現に影響を及ぼす危機に対処すべく次の諸規程を定めると同時に、リスクの未然防止、リスク発生時の対策、リスク管理についての社員教育等のため、代表取締役直轄の組織として法務・リスク対策室を設置しております。

- a. 危機管理規程：当社の経営の安定及び成長に影響を及ぼす危機が発生した場合の基本的対策、組織、責任、権限について定めております。
- b. 個人情報収集・利用・提供管理規程：当社が管理する個人情報について、収集、利用、提供、管理方法等を明確にし、適正な取扱いについて定めております。
- c. 情報セキュリティ危機管理規程：当社の情報セキュリティに関する事件・事故が発生した場合の顧客及び経営遂行上への影響を最小限にとどめるため、その対応、方法について定めております。
- d. 重要事実管理規程：当社役職員のインサイダー取引を未然防止するため、当社又は他の会社の重要事項の管理及び当社又は他の会社の株式等の売買に関する行動基準を定めております。
- e. 営業秘密管理規程：営業秘密の不正な取得、使用及び開示、その他営業秘密の不当な取扱いを未然に防止するため、会社の営業秘密の管理について定めております。
- f. 安全衛生管理規程：労働基準法、労働安全衛生法に基づき安全衛生管理を徹底し、労働災害を未然に防止するために必要な事項を定めております。
- g. 内部通報規程：当社役職員の法令違反行為等に関する相談、通報の適正な仕組みを定めております。

### 発生リスクへの対処

役職員は、日常業務を通じてリスク発生原因となる情報や状況の変化を事前に把握し、リスク回避・移転に努めることは勿論のこと、やむを得ず未然防止することができなかつた場合には、直ちに代表取締役を本部長とする対策本部を設置して情報収集・分析し、対策及び再発防止策の検討に取り組み、危機解決に必要な行動を役職員に指示・命令する体制を確立することとしております。

### 反社会的勢力への対策

当社は反社会的勢力や団体とは、一切の関係を遮断することを当社の基本的行動基準に掲げ、役職員に対しその周知徹底を図りつつ、その言動に常に注意を払い、当社に対する不当な営業妨害、強引な書籍等の購入勧誘、寄付強要等には毅然と対応できる体制を管理本部内に確立し、断固拒否しております。加えて、外部専門機関である「暴力追放推進センター」に加盟し協力体制を構築しております。



3) 役員報酬の内容及び決定方針

イ. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	74,680	74,680	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	14,820	14,820	-	-	-	4

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
該当事項はありません。

ハ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

4) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

5) 株主総会の特別決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

6) 取締役の員数及び選任方法

当社の取締役は15名以内とし、株主総会の決議によって選任する旨定款に定めております。

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

7) 累積投票の排除

当社の取締役の選任については、累積投票によらない旨定款に定めております。

8) 取締役の解任方法

当社の取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

9) 取締役の任期

当社の取締役の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

11) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

12) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	2,814	2,389	20	-	- (285)
上記以外の株式	144,514	158,833	2,686	-	24,010

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」には記載しておりません。

2. 「評価損益の合計額」の( )は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,600	-	16,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項の規定に基づき、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,183,698	9,003,967
受取手形	2,714,687	2,454,407
売掛金	3,041,158	2,471,456
商品及び製品	101,673	74,196
原材料及び貯蔵品	481,980	684,561
前払費用	139,211	147,905
繰延税金資産	160,609	122,251
短期貸付金	2,317	3,203
立替金	123,510	160,408
未収消費税等	74,773	-
その他	3,475	5,539
貸倒引当金	90,546	103,551
流動資産合計	14,936,550	15,024,344
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産		
簡易建物	5,584,107	5,835,727
減価償却累計額	3,389,795	3,791,216
簡易建物(純額)	2,194,312	2,044,511
賃貸用機械装置	14,975,909	15,947,432
減価償却累計額	12,862,874	13,965,131
賃貸用機械装置(純額)	2,113,034	1,982,300
土留パネル	3,044,659	3,022,082
減価償却累計額	3,039,270	3,018,795
土留パネル(純額)	5,389	3,287
賃貸用車両運搬具	9,771,237	10,761,315
減価償却累計額	7,542,988	8,066,495
賃貸用車両運搬具(純額)	2,228,249	2,694,819
リース資産	12,674,741	12,010,289
減価償却累計額	4,215,443	4,229,626
リース資産(純額)	8,459,298	7,780,662
賃貸用資産計	15,000,284	14,505,581
自社用資産		
建物	3,753,213	3,770,397
減価償却累計額	2,412,715	2,507,877
建物(純額)	1,340,498	1,262,519
構築物	977,867	984,396
減価償却累計額	809,018	831,484
構築物(純額)	168,848	152,912
機械及び装置	592,491	575,881
減価償却累計額	544,567	537,838
機械及び装置(純額)	47,923	38,042
車両運搬具	129,045	131,213
減価償却累計額	124,631	127,688
車両運搬具(純額)	4,414	3,525

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	244,794	353,355
減価償却累計額	175,583	213,848
工具、器具及び備品(純額)	69,211	139,506
土地	5,154,856	5,158,091
建設仮勘定	16,137	32,817
自社用資産計	6,801,891	6,787,417
有形固定資産合計	21,802,175	21,292,998
無形固定資産		
借地権	231,987	231,987
ソフトウェア	637	25,761
電話加入権	27,298	27,298
無形固定資産合計	259,922	285,047
投資その他の資産		
投資有価証券	147,328	161,223
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	228	238
関係会社出資金	8,000	8,000
従業員長期貸付金	3,703	1,475
破産更生債権等	59,190	57,480
長期前払費用	10,048	14,107
繰延税金資産	42,433	127,564
保険積立金	20,056	21,499
その他	122,174	125,686
貸倒引当金	56,428	51,867
投資その他の資産合計	366,733	475,406
固定資産合計	22,428,832	22,053,452
資産合計	37,365,383	37,077,797
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,506,560	3,403,473
設備関係支払手形	179,000	259,317
買掛金	1,058,413	734,367
1年内返済予定の長期借入金	1,221,136	1,005,260
リース債務	1,819,285	1,621,029
未払金	1,698,792	2,146,695
未払費用	155,080	151,368
未払法人税等	721,113	493,222
預り金	10,981	11,429
未払消費税等	-	325,354
賞与引当金	251,821	227,440
株主優待経費引当金	2,859	3,377
その他	15,511	42,970
流動負債合計	11,640,556	10,425,306

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,904,112	1,528,290
リース債務	6,960,746	6,840,184
長期未払金	3,673,324	3,948,511
<b>固定負債合計</b>	<b>12,538,182</b>	<b>12,316,986</b>
<b>負債合計</b>	<b>24,178,738</b>	<b>22,742,293</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,013,011	3,013,011
資本剰余金		
資本準備金	2,367,521	2,367,521
<b>資本剰余金合計</b>	<b>2,367,521</b>	<b>2,367,521</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	457,770	457,770
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	6,234,860	7,234,860
繰越利益剰余金	1,357,776	1,501,805
<b>利益剰余金合計</b>	<b>8,050,406</b>	<b>9,194,435</b>
自己株式	253,067	259,162
<b>株主資本合計</b>	<b>13,177,871</b>	<b>14,315,805</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>8,773</b>	<b>19,698</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>8,773</b>	<b>19,698</b>
<b>純資産合計</b>	<b>13,186,644</b>	<b>14,335,504</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>37,365,383</b>	<b>37,077,797</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
賃貸料収入	20,536,545	19,904,180
商品売上高	2,067,941	2,022,444
売上高合計	1 22,604,486	1 21,926,624
<b>売上原価</b>		
賃貸原価	15,593,174	15,117,276
商品売上原価	1,733,713	1,533,323
売上原価合計	1 17,326,888	1 16,650,599
<b>売上総利益</b>	5,277,598	5,276,025
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	22,458	9,416
貸倒引当金繰入額	40,723	13,306
役員報酬	87,826	89,500
給料及び手当	1,160,990	1,192,570
賞与引当金繰入額	251,982	248,168
福利厚生費	295,963	269,866
退職給付費用	30,925	30,060
通信費及び電話料	59,467	53,495
賃借料	105,577	110,734
支払修繕費	60,725	32,120
水道光熱費	29,582	27,118
接待交際費	42,831	43,865
旅費及び交通費	69,388	78,309
事務用消耗品費	47,872	29,716
租税公課	123,603	100,885
減価償却費	14,319	14,453
地代家賃	223,959	227,088
寄付金	3,212	2,309
株主優待経費引当金繰入額	2,859	3,722
その他	426,621	437,992
販売費及び一般管理費合計	3,100,889	3,014,705
<b>営業利益</b>	2,176,708	2,261,320

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8,113	9,923
受取配当金	1,772	2,707
受取保険金	37,030	69,175
賃貸料	<sup>1</sup> 12,415	<sup>1</sup> 21,966
その他	10,168	24,109
<b>営業外収益合計</b>	<b>69,500</b>	<b>127,883</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	186,805	172,347
その他	2,710	14,909
<b>営業外費用合計</b>	<b>189,515</b>	<b>187,256</b>
経常利益	2,056,693	2,201,946
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 11,141	<sup>2</sup> 4,707
リース解約違約金	1,350	675
投資有価証券評価損	-	285
<b>特別損失合計</b>	<b>12,491</b>	<b>5,668</b>
税引前当期純利益	2,044,202	2,196,278
法人税、住民税及び事業税	955,343	909,681
法人税等調整額	96,357	50,167
<b>法人税等合計</b>	<b>858,985</b>	<b>859,513</b>
当期純利益	1,185,217	1,336,764



売上原価明細書  
a 賃貸原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		1,280,457	8.2	1,241,634	8.2
経費		14,312,717	91.8	13,875,641	91.8
(うち減価償却費)		(4,279,787)		(4,866,480)	
(うち運賃)		(1,847,447)		(1,872,614)	
(うち賃借料)		(3,334,311)		(2,750,756)	
計		15,593,174	100.0	15,117,276	100.0

(注) 労務費、経費については一期間の発生費用の総額を費目別に集計しております。

b 商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首棚卸高		94,842	5.5	101,673	6.6
商品仕入高		1,730,283	99.8	1,475,386	96.2
他勘定からの振替高		10,261	0.6	30,460	2.0
商品期末棚卸高		101,673	5.9	74,196	4.8
計		1,733,713	100.0	1,533,323	100.0

(注) 他勘定からの振替高は、賃貸用資産の売却による原価の振替受入高であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	3,013,011	2,367,521	2,367,521	457,770	5,634,860	926,807	7,019,437
当期変動額							
別途積立金の積立					600,000	600,000	-
剰余金の配当						154,247	154,247
当期純利益						1,185,217	1,185,217
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	600,000	430,969	1,030,969
当期末残高	3,013,011	2,367,521	2,367,521	457,770	6,234,860	1,357,776	8,050,406

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	250,553	12,149,416	10,269	10,269	12,139,146
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		154,247			154,247
当期純利益		1,185,217			1,185,217
自己株式の取得	2,513	2,513			2,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19,043	19,043	19,043
当期変動額合計	2,513	1,028,455	19,043	19,043	1,047,498
当期末残高	253,067	13,177,871	8,773	8,773	13,186,644

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	3,013,011	2,367,521	2,367,521	457,770	6,234,860	1,357,776	8,050,406
当期変動額							
別途積立金の積立					1,000,000	1,000,000	-
剰余金の配当						192,735	192,735
当期純利益						1,336,764	1,336,764
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000,000	144,029	1,144,029
当期末残高	3,013,011	2,367,521	2,367,521	457,770	7,234,860	1,501,805	9,194,435

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	253,067	13,177,871	8,773	8,773	13,186,644
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		192,735			192,735
当期純利益		1,336,764			1,336,764
自己株式の取得	6,095	6,095			6,095
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,925	10,925	10,925
当期変動額合計	6,095	1,137,934	10,925	10,925	1,148,859
当期末残高	259,162	14,315,805	19,698	19,698	14,335,504

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,044,202	2,196,278
減価償却費	4,328,662	4,913,907
受取利息及び受取配当金	9,886	12,631
支払利息	186,805	172,347
雑損失	774	-
固定資産除却損	11,141	4,707
その他の特別損益(は益)	-	285
賃貸資産原価振替額	10,261	30,460
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,026	8,444
賞与引当金の増減額(は減少)	90,194	24,381
株主優待経費引当金の増減額(は減少)	3,047	518
売上債権の増減額(は増加)	300,746	829,982
たな卸資産の増減額(は増加)	89,841	175,103
未収消費税等の増減額(は増加)	74,773	74,773
仕入債務の増減額(は減少)	336,493	1,427,133
未払消費税等の増減額(は減少)	88,453	325,354
その他の資産の増減額(は増加)	269,994	3,089
その他の負債の増減額(は減少)	6,515	186,372
小計	6,756,322	7,107,272
利息及び配当金の受取額	9,668	12,513
利息の支払額	186,615	172,800
法人税等の支払額	574,988	1,173,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,004,385	5,773,916
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	2,200,000	1,700,000
有形固定資産の取得による支出	442,709	189,323
無形固定資産の取得による支出	-	38,487
投資有価証券の取得による支出	71,470	-
投資有価証券の売却による収入	71,939	-
貸付金の増減額(は増加)	2,833	1,342
投資その他の資産の増減額(は増加)	5,526	3,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,644,935	1,469,726
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000,000	700,000
長期借入金の返済による支出	1,541,243	1,291,698
自己株式の取得による支出	2,513	6,095
配当金の支払額	154,279	192,726
リース債務等の返済による支出	3,289,046	3,878,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,987,082	4,669,239
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	627,632	2,574,403
現金及び現金同等物の期首残高	6,491,909	5,864,277
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,864,277	1 8,438,681

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

農業用機械及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産

簡易建物 5年～10年 土留パネル 5年～10年

機械装置 4年～12年 車両運搬具 4年～8年

自社用資産

建物 7年～50年 構築物 10年～45年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 株主優待経費引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、当事業年度に発生すると見込まれる額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金並びに随時引出し可能な預金及び預入日より3カ月以内期日の定期預金からなっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を行い、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ及び金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップを行い、借入金に関する金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
立替金	88,517千円	156,923千円
流動負債		
支払手形	284,612千円	219,212千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社への売上高	33,022千円	24,567千円
関係会社からの仕入高	1,180,677	952,841
関係会社からの賃借料	13,140	15,140

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
簡易建物	691千円	1,419千円
賃貸用機械装置	6,773	1,861
賃貸用車両運搬具	108	762
土留パネル	-	35
リース資産	137	271
建物	3,234	283
構築物	8	-
機械及び装置	117	0
車輛運搬具	69	25
工具、器具及び備品	-	48
計	11,141	4,707

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,115,068	-	-	8,115,068
合計	8,115,068	-	-	8,115,068
自己株式				
普通株式(注)	402,670	2,977	-	405,647
合計	402,670	2,977	-	405,647

(注) 株式数増減の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 2,977株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	154,247	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	192,735	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,115,068	-	-	8,115,068
合計	8,115,068	-	-	8,115,068
自己株式				
普通株式(注)	405,647	4,818	-	410,465
合計	405,647	4,818	-	410,465

(注) 株式数増減の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 4,818株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	192,735	25	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項として、普通株式の配当に関する議案を次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	154,092	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,183,698千円	9,003,967千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,200,000	500,000
引出制限付預金	119,420	65,286
現金及び現金同等物	5,864,277	8,438,681

2. 重要な非資金取引の内容

割賦取引及びファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割賦取引に係る資産及び債務の額	1,918,831千円	2,204,375千円
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,455,911千円	1,661,127千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

建機レンタル事業における賃貸用機械装置等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	151,133	107,286	43,847
工具、器具及び備品	854	773	80
合計	151,988	108,060	43,928

当事業年度(平成27年3月31日)



該当事項はありません

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	44,626	-
1年超	-	-
合計	44,626	-

支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	146,062	11,018
減価償却費相当額	126,011	9,125
支払利息相当額	5,245	511

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額としております。また、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	20,867	20,076
1年超	46,486	39,134
合計	67,353	59,211

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、資金調達については銀行借り入れによる方針です。デリバティブは、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程に基づき、与信管理の徹底による不良債権発生未然防止を主眼に運用しております。なお、発生した不良債権にも適切な対応をしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金には主に賃貸機械等の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利及び外貨建てであるため金利と為替の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ及び通貨スワップをヘッジ手段として利用しております。

長期未払金及びリース債務は、賃貸機械等の導入に関する資金調達を複合的に行う目的で、割賦契約及びファイナンス・リース契約により行っており、市場金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、四半期毎に契約条件を見直しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、借入金の将来の金利市場における金利上昇による変動リスク及び為替市場における為替の変動リスクを回避することを目的とした金利スワップと通貨スワップに限定しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的な方法により算定した価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成26年3月31日)

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,183,698	8,183,698	-
(2) 受取手形	2,714,687	2,714,687	-
(3) 売掛金	3,041,158	3,041,158	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	144,514	144,514	-
資 産 計	14,084,057	14,084,057	-
(1) 支払手形	4,506,560	4,506,560	-
(2) 買掛金	1,058,413	1,058,413	-
(3) 借入金(1年超のものも含む)	3,125,248	3,137,028	11,780
(4) 未払金(1年超のものも含む)	5,372,116	5,385,847	13,730
(5) リース債務(1年超のものも含む)	8,780,032	9,012,637	232,605
負 債 計	22,842,371	23,100,487	258,116
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（平成27年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,003,967	9,003,967	-
(2) 受取手形	2,454,407	2,454,407	-
(3) 売掛金	2,471,456	2,471,456	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	158,833	158,833	-
資 産 計	14,088,664	14,088,664	-
(1) 支払手形	3,403,473	3,403,473	-
(2) 買掛金	734,367	734,367	-
(3) 借入金（1年超のものも含む）	2,533,550	2,542,401	8,851
(4) 未払金（1年超のものも含む）	6,095,207	6,115,892	20,684
(5) リース債務（1年超のものも含む）	8,461,214	8,698,904	237,689
負 債 計	21,227,813	21,495,039	267,226
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、及び(2) 買掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金、及び(4) 未払金、並びに(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前事業年度（平成26年3月31日）	当事業年度（平成27年3月31日）
非上場株式	2,814	2,389
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社出資金	8,000	8,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度（平成26年3月31日）

区 分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,146,774	-	-	-
受取手形	2,690,558	24,129	-	-
売掛金	3,041,158	-	-	-
合 計	13,915,414	24,129	-	-

当事業年度（平成27年3月31日）

区 分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,977,064	-	-	-
受取手形	2,355,390	99,016	-	-
売掛金	2,471,456	-	-	-
合 計	13,803,911	99,016	-	-

4. 借入金、未払金及びリース債務の決算日後の返済予定額  
前事業年度（平成26年3月31日）

区 分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
借入金	1,221,136	1,904,112	-	-
未払金	1,507,219	3,368,923	81,069	-
リース債務	1,819,285	5,093,848	1,866,897	-
合 計	4,547,641	10,366,883	1,947,967	-

当事業年度（平成27年3月31日）

区 分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
借入金	1,005,260	1,528,290	-	-
未払金	1,834,700	3,635,855	89,323	-
リース債務	1,621,029	6,271,498	568,686	-
合 計	4,460,990	11,435,643	658,010	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社出資金

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)及び関連会社出資金(貸借対照表計上額 8,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)及び関連会社出資金(貸借対照表計上額 8,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	144,514	134,823	9,690
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	144,514	134,823	9,690
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		144,514	134,823	9,690

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 2,814千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	158,833	134,823	24,010
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	158,833	134,823	24,010
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		158,833	134,823	24,010

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 2,389千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	71,939	469	-
合計	71,939	469	-

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、有価証券について285千円(その他有価証券の株式285千円)減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理の検討を行い、50%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引	借入金	125,000	25,000	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引	借入金	25,000	-	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前事業年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	1,905,880	1,245,672	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	1,395,672	624,964	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を設けております。

当社は、平成21年9月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	53,042	52,914

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	48,267千円	33,822千円
賞与引当金否認額	89,396	74,600
未払社会保険料否認額	12,439	12,226
貸倒引当金繰入超過額	46,197	40,101
役員退職慰労金否認額	79,282	71,466
減損損失累計額	10,287	9,272
投資有価証券評価損	5,337	4,721
株主優待経費引当否認額	1,014	1,107
少額資産償却超過額	21,342	72,385
減価償却超過額	33,995	69,887
その他	9,869	1,101
繰延税金資産小計	357,429	390,693
評価性引当額	153,470	136,566
繰延税金資産合計	203,959	254,127
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	917	4,311
繰延税金資産の純額	203,042	249,815
注) 繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	160,609	122,251
固定資産 - 繰延税金資産	42,433	127,564

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.8
住民税均等割等	2.3	2.1
評価性引当額	1.2	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	1.1
その他	0.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%	39.1%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23,613千円減少し、法人税等調整額は24,084千円、その他有価証券評価差額が471千円、それぞれ増加しております。



(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社及び関連会社のみであるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は北海道において、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は建機レンタル部門で売上高の9割超を構成しており、当1部門を報告セグメントといたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計 (注)2
	建機レンタル部門	計		
売上高				
外部顧客への売上高	21,740,653	21,740,653	863,832	22,604,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	
計	21,740,653	21,740,653	863,832	22,604,486
セグメント利益	2,013,981	2,013,981	42,711	2,056,693
セグメント資産	36,999,472	36,999,472	365,910	37,365,383
その他の項目				
減価償却費	4,247,453	4,247,453	81,208	4,328,662
受取利息	7,803	7,803	310	8,113
支払利息	179,666	179,666	7,138	186,805
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,225,567	6,225,567	62,122	6,287,689

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業部門(農機事業、ゼオライト事業)及び特殊事業部門(イベント事業、携帯事業)であります。

2. セグメント利益の合計は損益計算書の経常利益と一致しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計 (注) 2
	建機レンタル部門	計		
売上高				
外部顧客への売上高	20,997,682	20,997,682	928,942	21,926,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	
計	20,997,682	20,997,682	928,942	21,926,624
セグメント利益	2,135,709	2,135,709	66,237	2,201,946
セグメント資産	36,617,171	36,617,171	460,626	37,077,797
その他の項目				
減価償却費	4,836,672	4,836,672	77,235	4,913,907
受取利息	9,503	9,503	420	9,923
支払利息	165,045	165,045	7,301	172,347
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,382,664	4,382,664	43,033	4,425,698

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業部門（農機事業、ゼオライト事業）及び特殊事業部門（イベント事業、携帯事業）であります。

2. セグメント利益の合計は損益計算書の経常利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）  
該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1．親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)アクティオ	東京都中央区	500,000	建設機械のレンタル・販売業	(被所有) 直接19.64%	兼任 3人	包括的業務提携契約を締結	賃貸料収入他 賃借料	874,168 863,943	売掛金 買掛金 未払金 支払手形 設備手形	272,525 3,263 50,698 419,536 22,786
法人主要株主	ユニバーサル(株)	東京都中央区	15,000	損害保険代理業・生命保険の募集に関する業務	(被所有) 直接11.16%	-	損害保険取引	支払保険料	337,320	-	-

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と概ね同一の取引条件としております。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱アクティオ	東京都中央区	500,000	建設機械のレンタル・販売業	(被所有) 直接19.65%	兼任 3人	包括的業務提携契約を締結	賃貸料収入他 賃借料	570,005 816,042	売掛金 買掛金 未払金 支払手形 設備手形	99,668 11,407 48,807 37,342 99,310
法人主要株主	ユニバーサル㈱	東京都中央区	15,000	損害保険代理業・生命保険の募集に関する業務	(被所有) 直接11.17%	-	損害保険取引	支払保険料	341,302	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社と関連を有しない他の当事者と概ね同一の取引条件としております。

2. 子会社及び関連会社等

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ユニバーサルハウス	北海道帯広市	10,000	簡易組立ハウス製造・販売等	(所有) 直接 100%	兼任 2人	簡易組立ハウスの製造委託他	賃貸料収入他 簡易組立ハウスの購入他 土地建物 賃貸料収入	33,022 1,180,677 13,140	立替金 支払手形	88,517 284,612

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(1) 賃貸料については当社と関連を有しない他の当事者と概ね同一の取引条件としております。  
(2) 簡易組立ハウスの購入については、製造原価を勘案し、市場価格を参考に交渉の上決定しております。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ユニバーサルハウス	北海道帯広市	10,000	簡易組立ハウス製造・販売等	(所有) 直接 100%	兼任 2人	簡易組立ハウスの製造委託他	賃貸料収入他 簡易組立ハウスの購入他 資金の貸付 資金の回収 貸付金利息 土地建物 賃貸料収入	24,567 952,841 500,000 500,000 2,979 13,140	売掛金 立替金 支払手形	15,156 156,923 219,212

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(1) 賃貸料については当社と関連を有しない他の当事者と概ね同一の取引条件としております。  
(2) 簡易組立ハウスの購入については、製造原価を勘案し、市場価格を参考に交渉の上決定しております。  
(3) 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額は、当期における平均貸付残高を記載しております。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,710円46銭	1,860円64銭
1株当たり当期純利益	153円71銭	173円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,185,217	1,336,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,185,217	1,336,764
期中平均株式数(株)	7,710,595	7,706,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
(賃貸用資産)							
簡易建物	5,584,107	326,920	75,301	5,835,727	3,791,216	473,415	2,044,511
賃貸用機械装置	14,975,909	1,178,514	206,990	15,947,432	13,965,131	1,307,138	1,982,300
土留パネル	3,044,659	-	22,576	3,022,082	3,018,795	2,021	3,287
賃貸用車両運搬具	9,771,237	1,482,929	492,851	10,761,315	8,066,495	1,014,861	2,694,819
リース資産	12,674,741	1,230,920	1,895,372	12,010,289	4,229,626	1,937,916	7,780,662
賃貸用資産計	46,050,655	4,219,284	2,693,092	47,576,847	33,071,265	4,735,354	14,505,581
(自社用資産)							
建物	3,753,213	19,679	2,495	3,770,397	2,507,877	93,293	1,262,519
構築物	977,867	6,529	-	984,396	831,484	21,452	152,912
機械及び装置	592,491	2,660	19,270	575,881	537,838	12,546	38,042
車両運搬具	129,045	2,168	-	131,213	127,688	2,176	3,525
工具、器具及び備品	244,794	111,036	2,476	353,355	213,848	40,721	139,506
土地	5,154,856	10,125	6,890	5,158,091	-	-	5,158,091
建設仮勘定	16,137	20,726	4,046	32,817	-	-	32,817
自社用資産計	10,868,406	172,926	35,178	11,006,154	4,218,737	170,190	6,787,417
計	56,919,062	4,392,211	2,728,271	58,583,002	37,290,003	4,905,544	21,292,998
無形固定資産							
借地権	231,987	-	-	231,987	-	-	231,987
ソフトウェア	51,303	33,487	-	84,791	59,029	8,363	25,761
電話加入権	27,298	-	-	27,298	-	-	27,298
計	310,589	33,487	-	344,077	59,029	8,363	285,047
長期前払費用	-	-	-	14,107	-	-	14,107

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

賃貸用資産

簡易建物	簡易ハウス	301,110千円	簡易トイレ	25,809千円
賃貸用機械装置	バックホー	403,743千円	タイヤショベル	119,716千円
	キャリアダンプ	108,858千円	アタッチメント	93,597千円
賃貸用車両運搬具	レンタカー	1,197,974千円	高所作業車	277,776千円
リース資産	タイヤショベル	490,600千円	バックホー	395,992千円
	敷板	211,700千円		

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

賃貸用資産

簡易建物	簡易ハウス	74,116千円		
賃貸用機械装置	バックホー	43,891千円	発電機	43,245千円
賃貸用車両運搬具	レンタカー	475,161千円	高所作業車	9500千円
リース資産	バックホー	1,551,964千円	タイヤショベル	169,166千円

3. 長期前払費用の金額が総資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,221,136	1,005,260	0.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,819,285	1,621,029	1.51	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,904,112	1,528,290	0.41	平成28年4月28日～ 平成31年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,960,746	6,840,184	1.44	平成28年4月4日～ 平成33年12月8日
その他有利子負債				
未払金(割賦)	1,507,219	1,834,700	0.44	-
長期未払金(割賦)	3,449,992	3,725,180	0.33	平成28年4月5日～ 平成34年1月4日
合計	16,862,492	16,554,645	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内返済予定のものを除く)及び長期未払金の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内(千円)	2年超 3年以内(千円)	3年超 4年以内(千円)	4年超 5年以内(千円)
長期借入金	765,126	465,633	232,589	64,942
リース債務	1,749,616	1,313,521	1,333,635	1,874,725
長期未払金	1,592,271	1,082,384	677,426	283,772

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	146,974	13,306	4,834	26	155,418
賞与引当金	251,821	440,769	465,150	-	227,440
株主優待経費引当金	2,859	3,722	3,204	-	3,377

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は債権回収による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,902
預金	
当座預金	2,424,300
普通預金	640,539
定期預金	5,910,000
別段預金	2,223
小計	8,977,064
合計	9,003,967

2) 受取手形

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サッポロ技建(株)	151,325
豊松吉工業(株)	44,287
太平電業(株)	43,075
日本高圧コンクリート(株)	39,443
三井住建道路(株)	33,967
その他	2,142,306
合計	2,454,407

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	860,954
平成27年5月	665,127
平成27年6月	530,984
平成27年7月	236,529
平成27年8月	32,788
平成27年9月以降	128,022
合計	2,454,407



3) 売掛金

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アクティオ	99,668
萩原建設工業(株)	37,669
新谷建設(株)	35,333
(株)玉川組	33,928
(株)N I P P O	31,075
その他	2,233,780
合計	2,471,456

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
3,041,158	23,381,459	23,951,161	2,471,456	90.6	43.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
携帯電話	41,456
簡易組立ハウス	523
物置	5,095
その他	6,561
小計	53,637
製品	
ゼオライト(土壌改良材等)	20,558
小計	20,558
合計	74,196

5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
貯蔵品	
賃貸用機械燃料	106,460
賃貸用機械	420,653
賃貸用機械維持・修繕用・部材・消耗品	78,636
賃貸用消耗品	71,406
ゼオライト原料	7,403
合計	684,561

負債の部

1) 支払手形

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ユニバーサルハウス	219,212
タカラ美装リース(株)	126,710
(株)ケービーエル	88,499
(株)キョーリツ事務機	79,390
キャタピラーイーストジャパン(株)	64,185
その他	2,825,474
合計	3,403,473

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	961,867
平成27年5月	745,276
平成27年6月	682,876
平成27年7月	531,966
平成27年8月	481,487
平成27年9月以降	-
合計	3,403,473

2) 設備関係支払手形  
(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アクティオ	99,310
東北海道日野自動車(株)	39,229
東北海道いすゞ自動車(株)	20,138
伊藤忠建機(株)	16,571
(株)オノデラ	15,435
その他	68,631
合計	259,317

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	145,310
平成27年5月	13,602
平成27年6月	99,625
平成27年7月	452
平成27年8月	327
平成27年9月以降	-
合計	259,317

3) 買掛金

相手先	金額(千円)
日立建機日本(株)	83,160
タカラ美装リース(株)	20,415
(株)キョーリツ事務機	18,040
(株)アクティオ	11,407
(株)ケービーエル	11,355
その他	589,987
合計	734,367

## 4) 長期借入金

相手先	金額(千円)	支払期間	発生原因
(株)北洋銀行	780,000	平成28年5月30日～平成31年8月30日	運転資金
(株)みずほ銀行	337,760	平成28年4月30日～平成31年8月31日	〃
(株)北海道銀行	291,526	平成28年4月30日～平成31年9月2日	〃
(株)北陸銀行	95,854	平成28年4月30日～平成31年9月30日	〃
日本生命保険相互会社	15,000	平成28年4月30日～平成29年9月29日	〃
その他	8,150	平成28年4月30日～平成28年8月31日	〃
合計	1,528,290	-	-

## 5) 長期リース債務

相手先	金額(千円)	支払期間	発生原因
興銀リース(株)	929,822	平成28年4月27日～平成33年6月28日	賃貸用資産購入
三井住友ファイナンス& リース(株)	865,156	平成28年4月26日～平成32年6月26日	〃
NECキャピタルソリュー ション(株)	854,966	平成28年4月8日～平成33年12月8日	〃
昭和リース(株)	681,157	平成28年4月20日～平成33年9月20日	〃
(株)札幌北洋リース	658,301	平成28年5月2日～平成32年9月30日	〃
その他	2,850,781	平成28年4月4日～平成33年12月6日	〃
合計	6,840,184	-	-

## 6) 長期未払金

相手先	金額(千円)	支払期間	発生原因
興銀リース(株)	806,694	平成28年4月28日～平成32年12月28日	賃貸用資産購入
三井住友ファイナンス& リース(株)	694,439	平成28年4月27日～平成33年9月27日	〃
NECキャピタルソリュー ション(株)	441,566	平成28年4月8日～平成31年6月10日	〃
住信トラスト・パナソニッ クファイナンス(株)	404,764	平成28年4月26日～平成31年9月26日	〃
(株)札幌北洋リース	312,014	平成28年5月2日～平成34年1月4日	〃
その他	1,289,032	平成28年4月5日～平成33年12月27日	〃
合計	3,948,511	-	-

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(百万円)	4,197	10,576	17,091	21,926
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期純損失金額( )(百万円)	274	639	2,106	2,196
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	195	384	1,315	1,336
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	25.36	49.92	170.72	173.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	25.36	75.29	120.83	2.72

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kyosei-rentemu.co.jp/kessan/index.html">http://www.kyosei-rentemu.co.jp/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	持株数1,000株以上の株主全員に「北海道の特産物」を贈呈(割当基準日3月31日)

(注) 1. 当社定款の定めにより単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を有していません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の売り渡し請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第52期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月6日北海道財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月12日北海道財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第53期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日北海道財務局長に提出。

(第53期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月7日北海道財務局長に提出。

(第53期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日北海道財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成26年6月23日北海道財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社共成レンテム

取締役会 御中

平成27年 6月12日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴本 岳志 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共成レンテムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共成レンテムの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共成レンテムの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社共成レンテムが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。